

家計金融資産を巡る日本の経験と課題

野村資本市場研究所
主任研究員

宮本 佐知子

2017年11月11日

- I 日本の家計金融資産の概要
- II 足元での新たな動き
- III 人口構造の変化とそれを巡る動き

I 日本の家計金融資産の概要

家計金融資産の現状

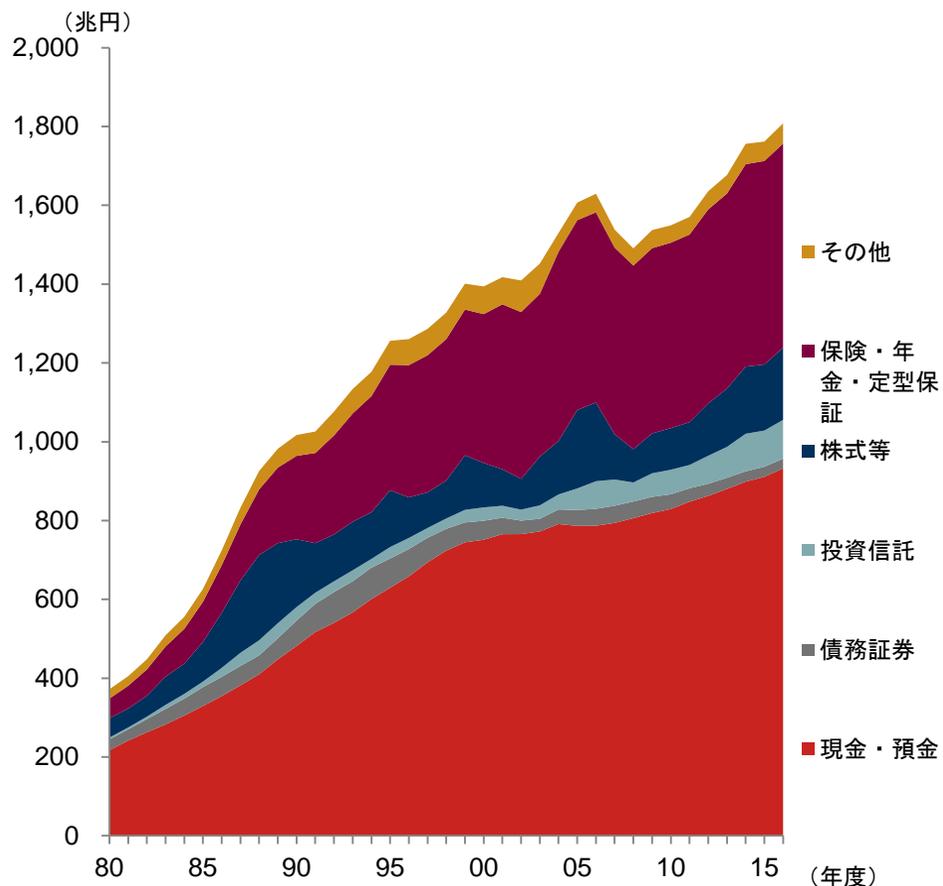
家計金融資産の内訳(2017年6月末)

		2017.2Q	構成比	前年比
金融資産計 (兆円)		1,832	100.0%	4.4%
(内訳)	現金・預金	945	51.6%	2.6%
	債務証券	24	1.3%	-6.3%
	(国債)	12	0.7%	-0.3%
	投資信託	100	5.5%	15.6%
	株式等	191	10.4%	22.5%
	保険・年金・定型保証	520	28.4%	1.1%
	その他	52	2.8%	0.2%

(出所)日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

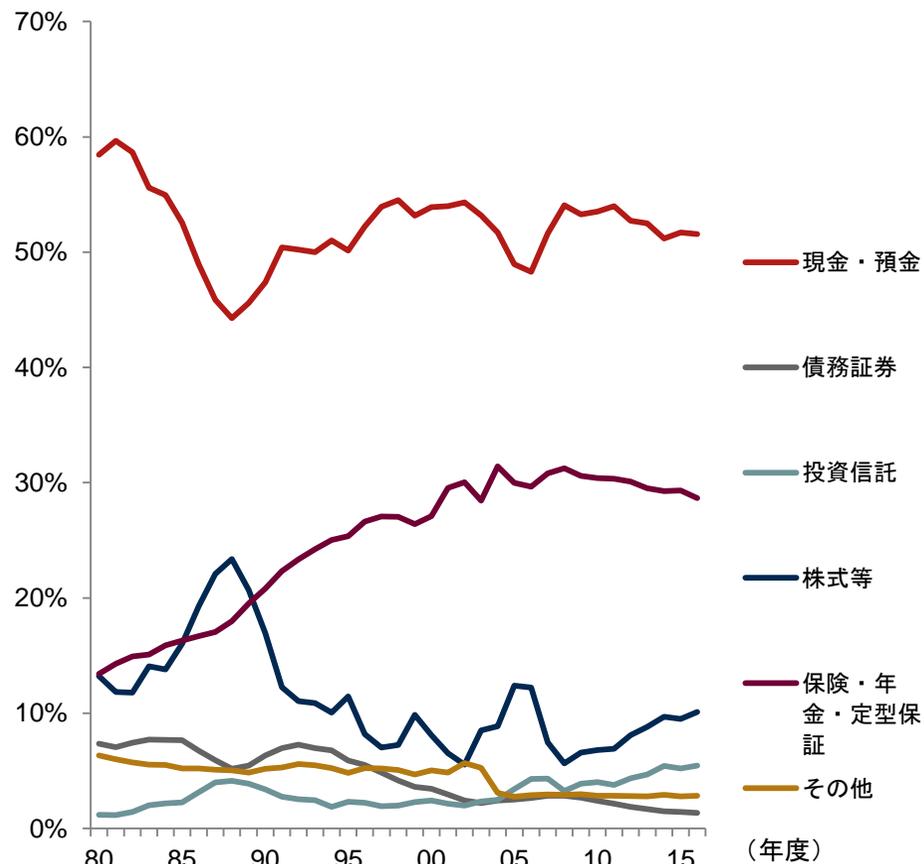
これまでの家計金融資産の推移と内訳

家計金融資産の推移



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

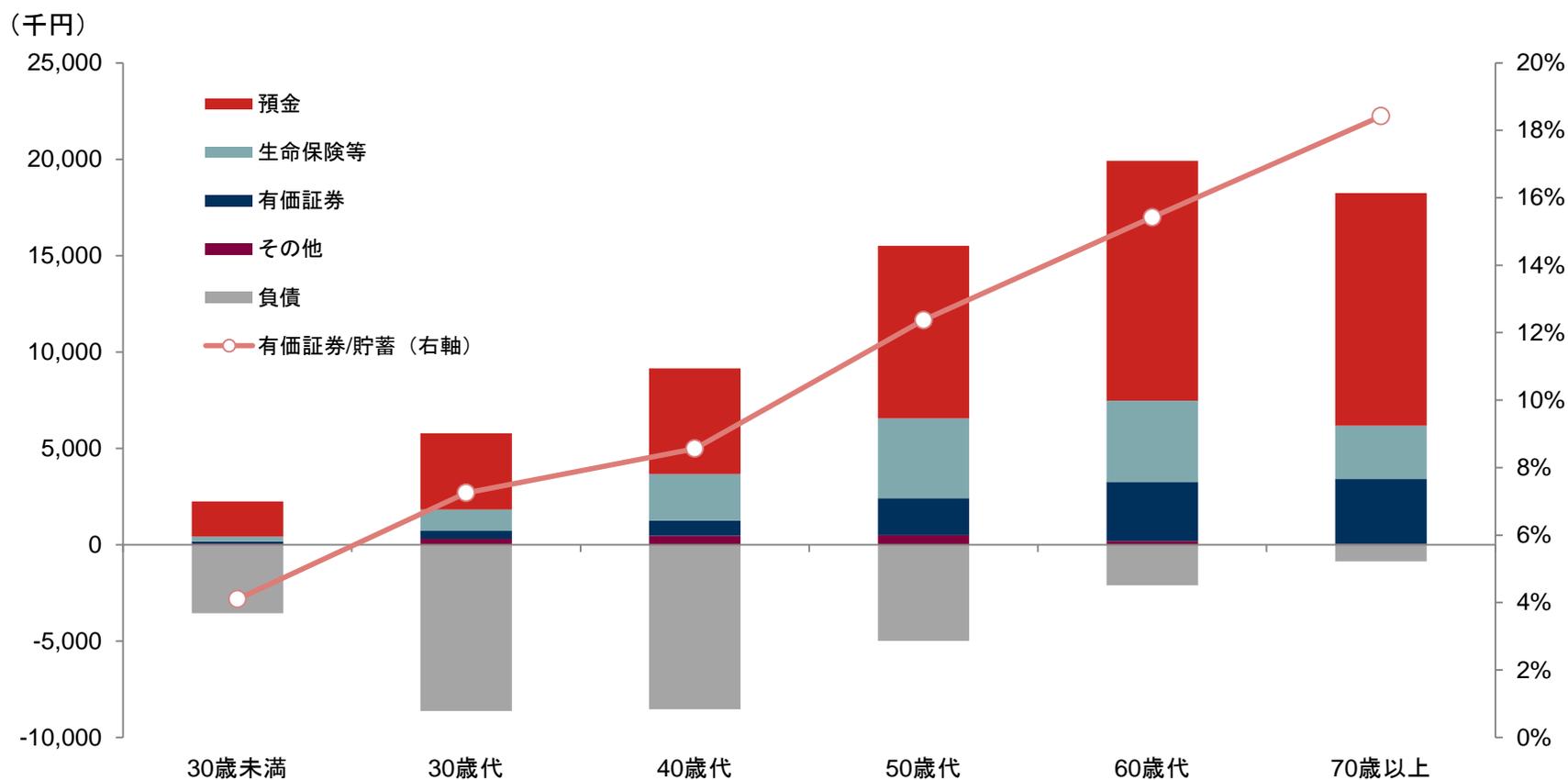
家計金融資産の構成比



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

年齢階層別の世帯金融資産

年齢階層別の世帯平均金融資産



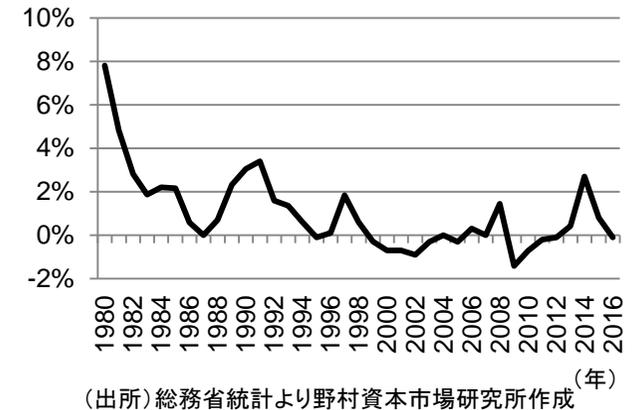
(出所)総務省統計より野村資本市場研究所作成

家計の資産選択には様々な要因が影響

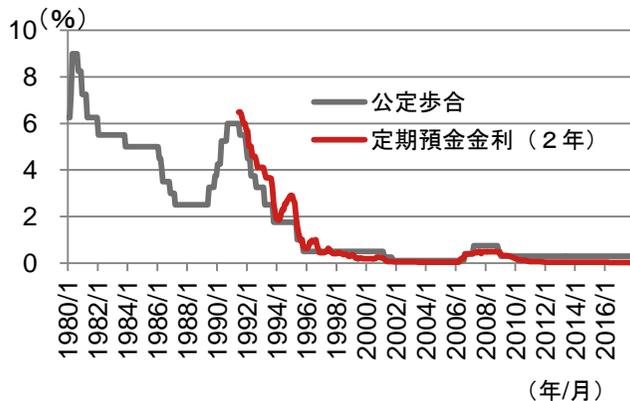
家計の資産選択に影響を及ぼしたと考えられる要因

- 1 預金優遇税制
- 2 不動産(持ち家)との関係
- 3 投資環境
- 4 その他

消費者物価(前年比)

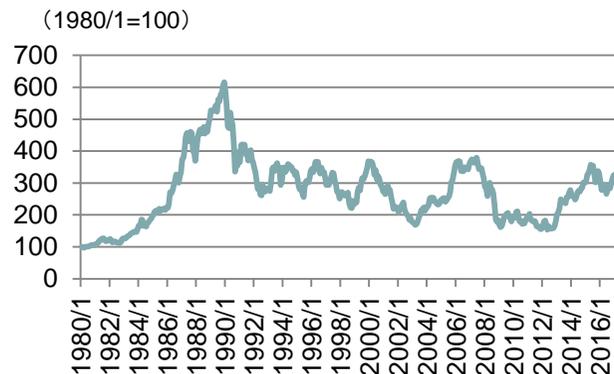


預金金利



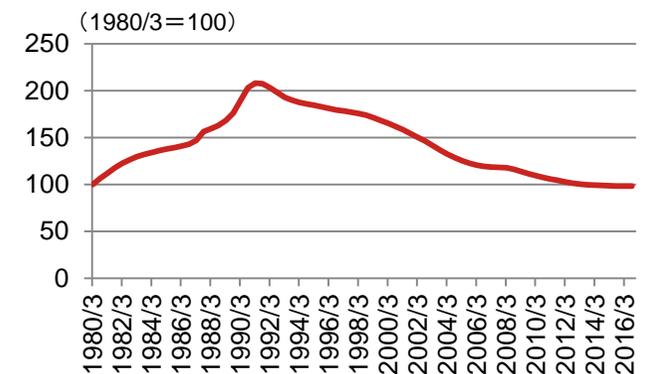
(出所)Bloombergより野村資本市場研究所作成

株価



(出所)Bloombergより野村資本市場研究所作成

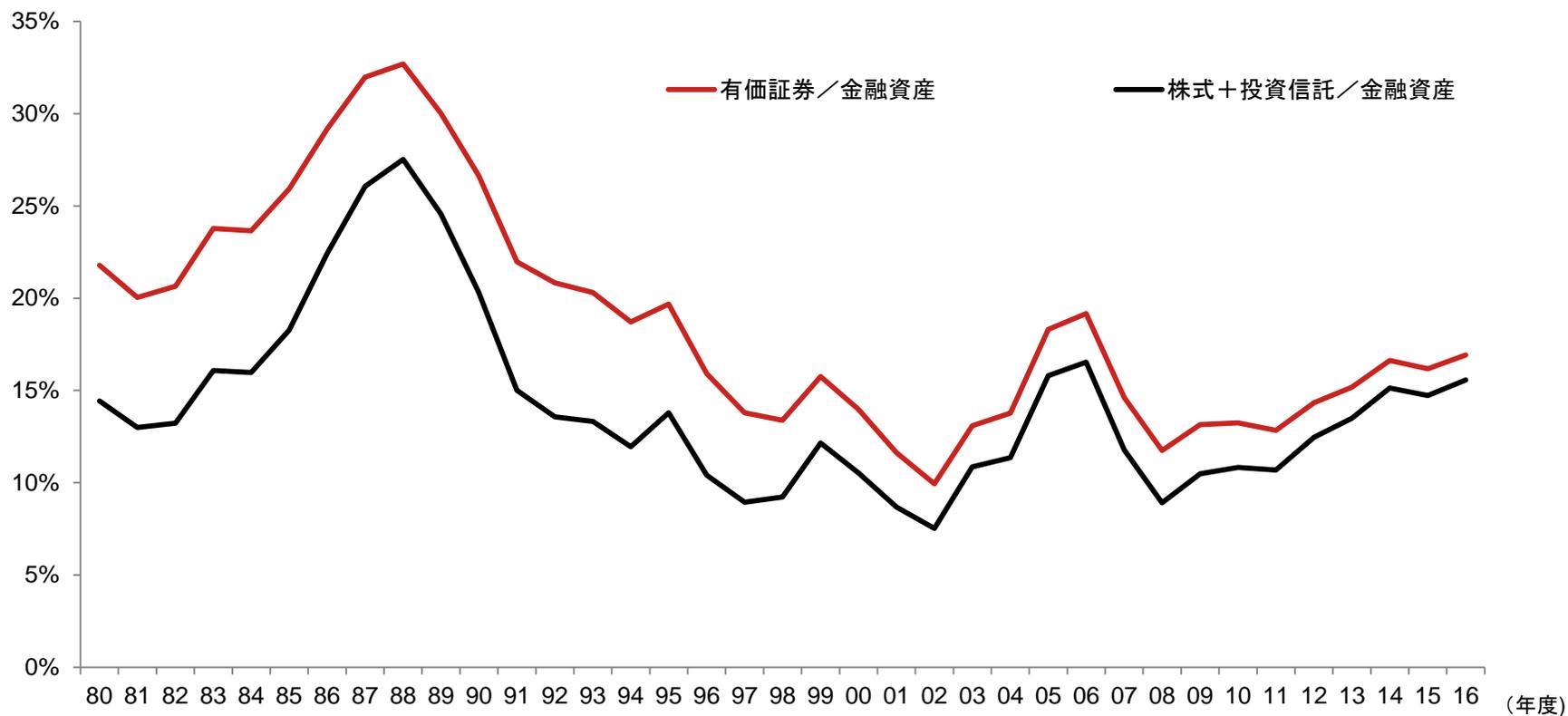
地価(住宅地)



(出所)Bloombergより野村資本市場研究所作成

家計が保有するリスク資産割合

家計金融資産に占めるリスク資産割合の推移



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

Ⅱ 足元での新たな動き

NISA(少額投資非課税制度)の導入

NISA制度概要

制度対象者	20歳以上の日本国内居住者
対象商品	上場株式、公募株式投資信託等
非課税対象	配当金、譲渡益等
年間投資上限額	新規投資額で年間120万円が上限 (2015年12月までは100万円)
非課税期間	最長5年間
口座開設期間	2014年～2023年(10年間)
口座開設数	1人につき1口座

(出所)政府広報オンラインより野村資本市場研究所作成

NISA導入目的

① 将来への備えとなる資産づくりの促進

将来の生活への備えとなる金融資産を全く保有していない世帯が増える中、NISA導入を一つのきっかけに、若い世代をはじめとする人々が少しでも多く、将来に向けた資産形成に取り組んでもらうことが期待されている。

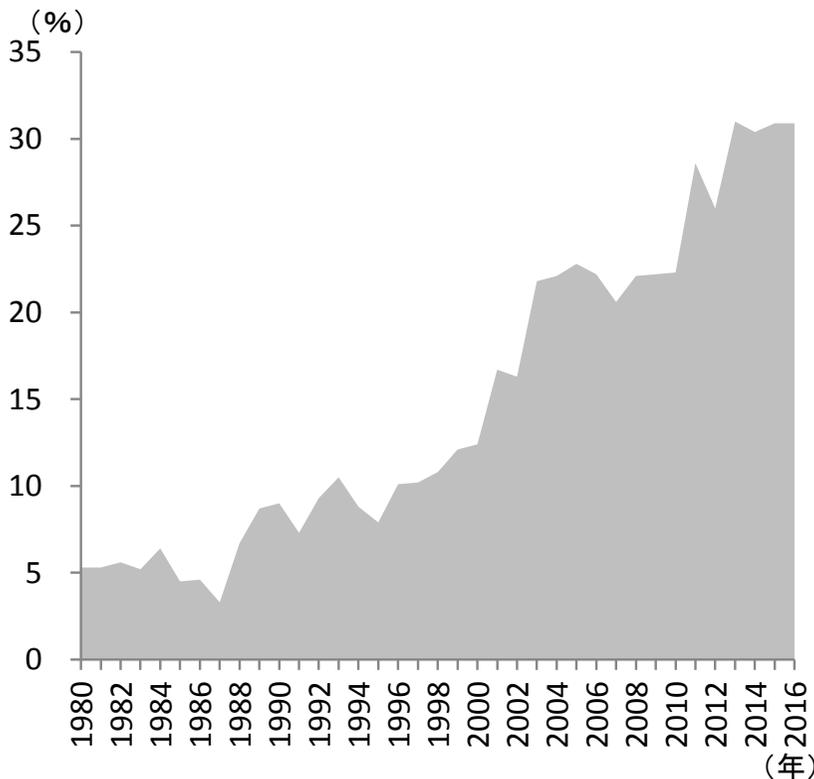
② 経済成長のために家計の金融資産を活用

日本国内において家計が保有する金融資産は1700兆円に上るが、そのうち預貯金が占める割合は半数以上と高い。「貯蓄から投資へ」の流れが促進されることで、家計から企業への資金供給が拡大し、経済が成長するとともに、家計も潤い、さらなる投資につながるという好循環を生み出すことが期待されている。

(出所)政府広報オンラインより野村資本市場研究所作成

NISA導入の背景

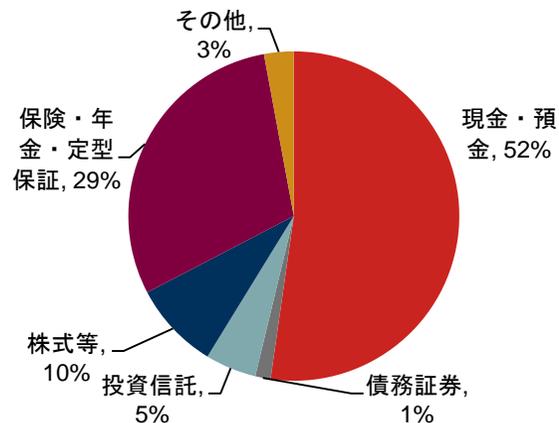
金融資産を保有していない世帯の割合



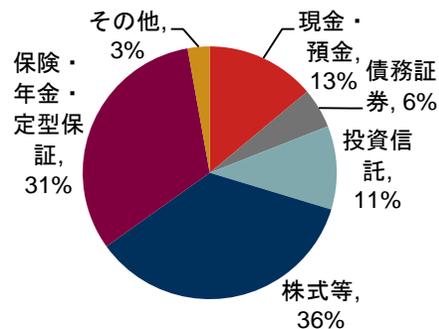
(注) ここでいう「金融資産」とは、運用の為または将来に備えて蓄えている部分であり、日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は除く。

(出所) 金融広報中央委員会調査より野村資本市場研究所作成

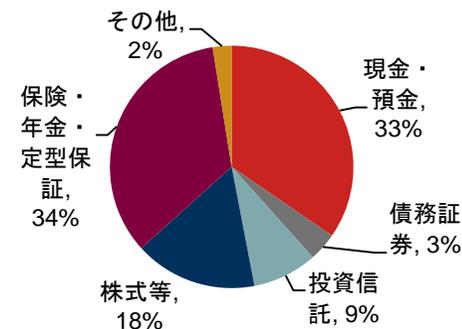
日本の家計金融資産(2017年3月末)



米国(2017年3月末)



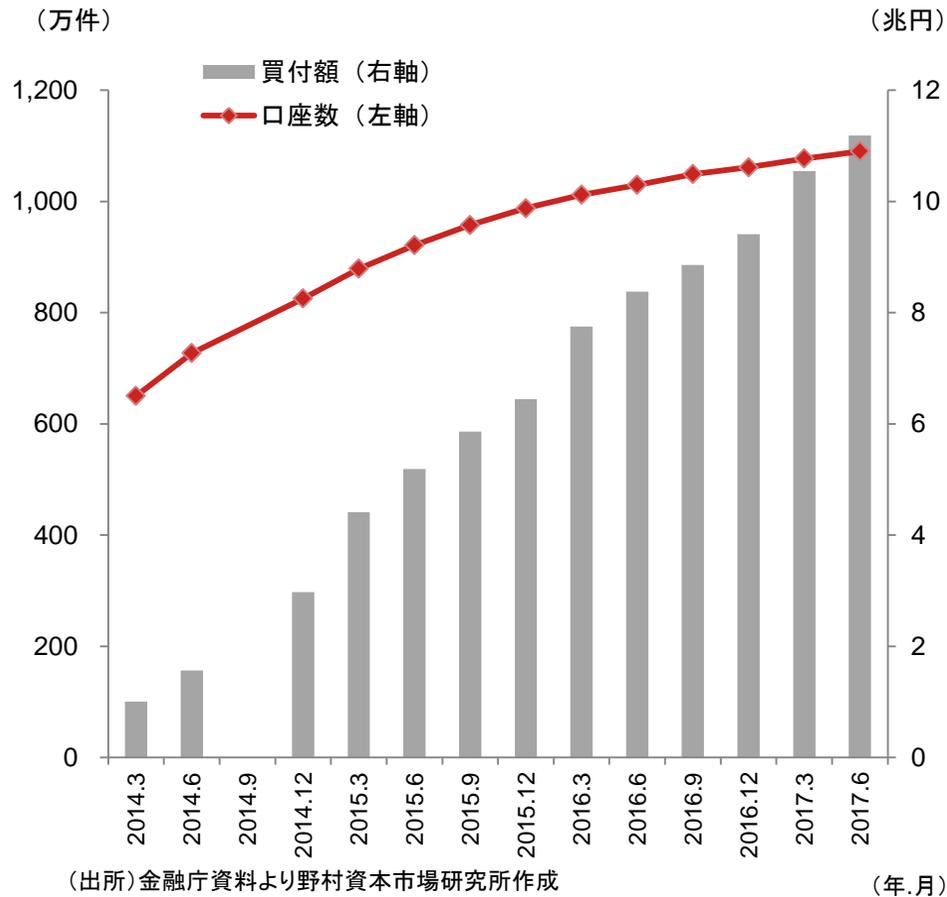
ユーロエリア(2017年3月末)



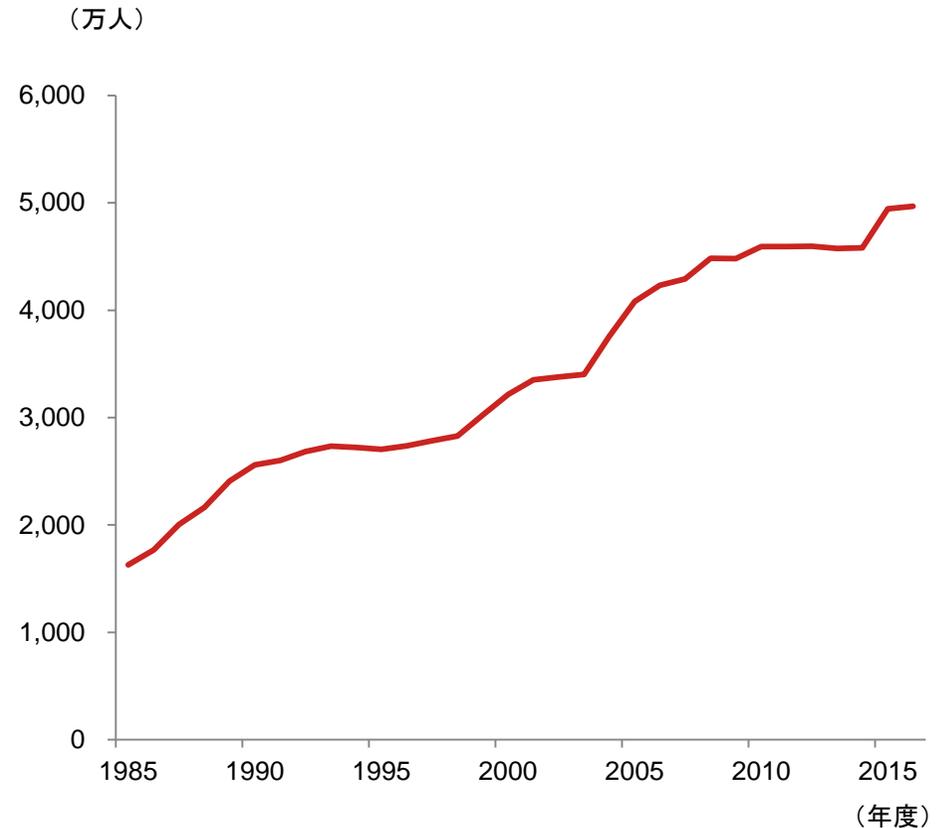
(出所) 日本銀行資料より野村資本市場研究所作成

NISAの利用状況と個人株主数

NISAの利用状況



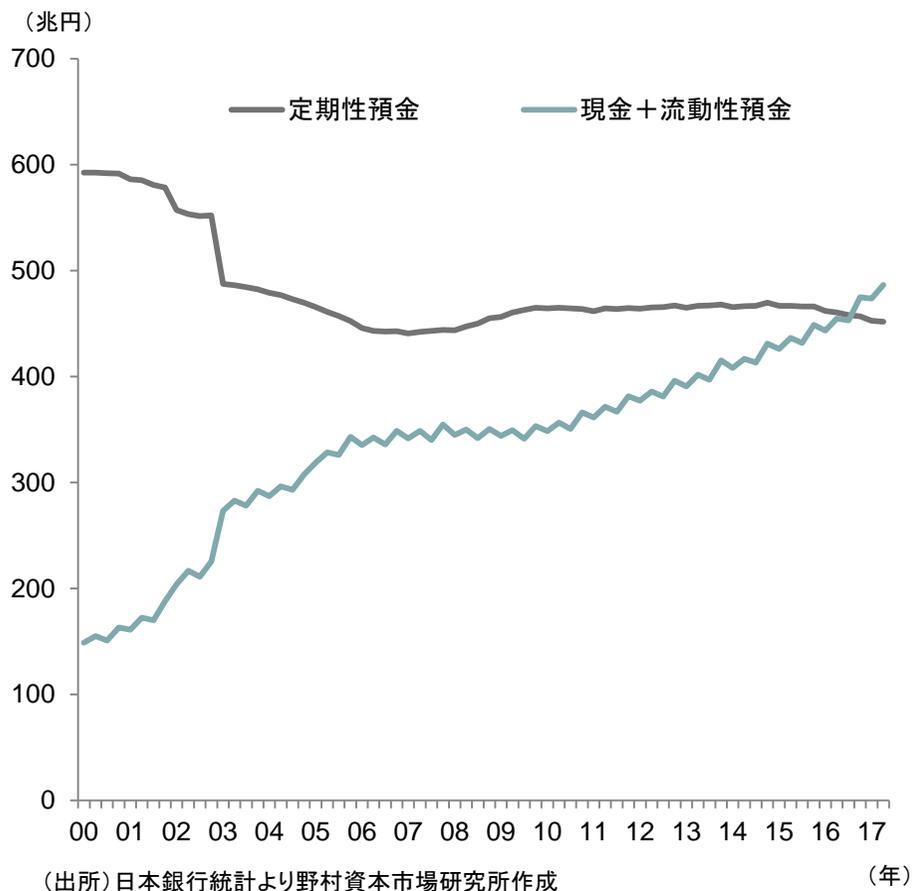
個人株主数(延べ人数)の推移



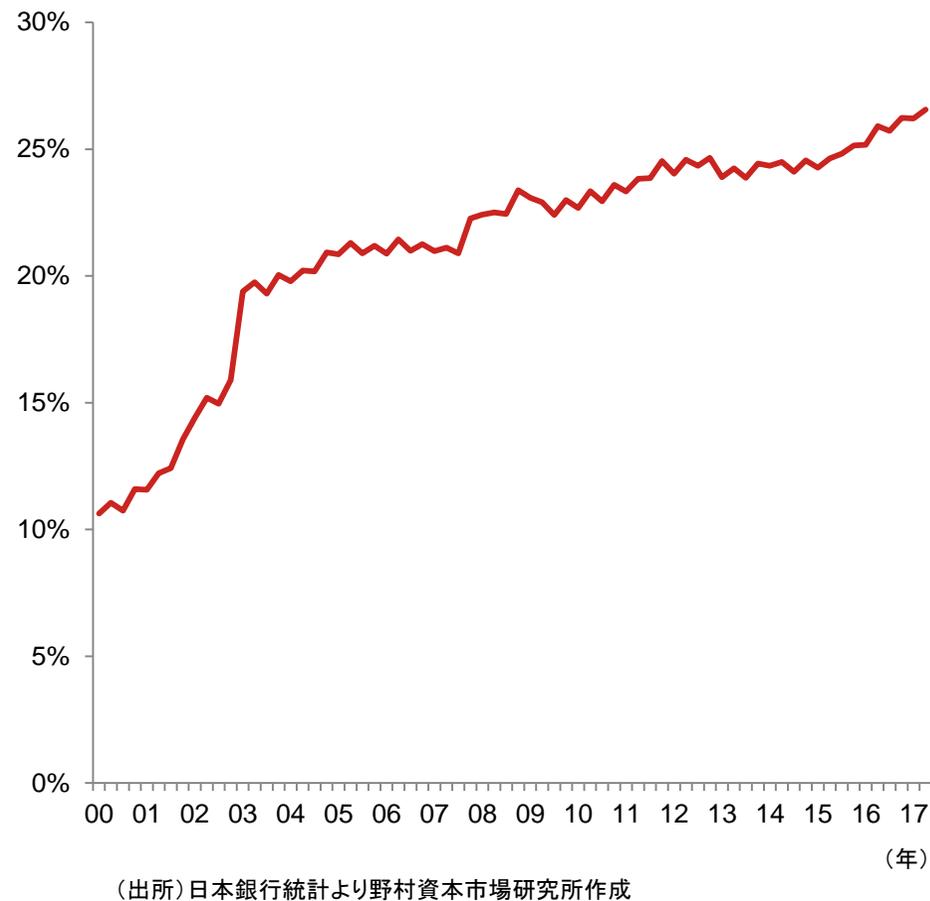
(注) 1. 全国4証券取引所上場会社の個人株主数。2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
2. 1985年度からは単位数ベース、2001年度からは単元数ベース。
(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

家計が保有する現預金の変化

現預金の内訳の推移



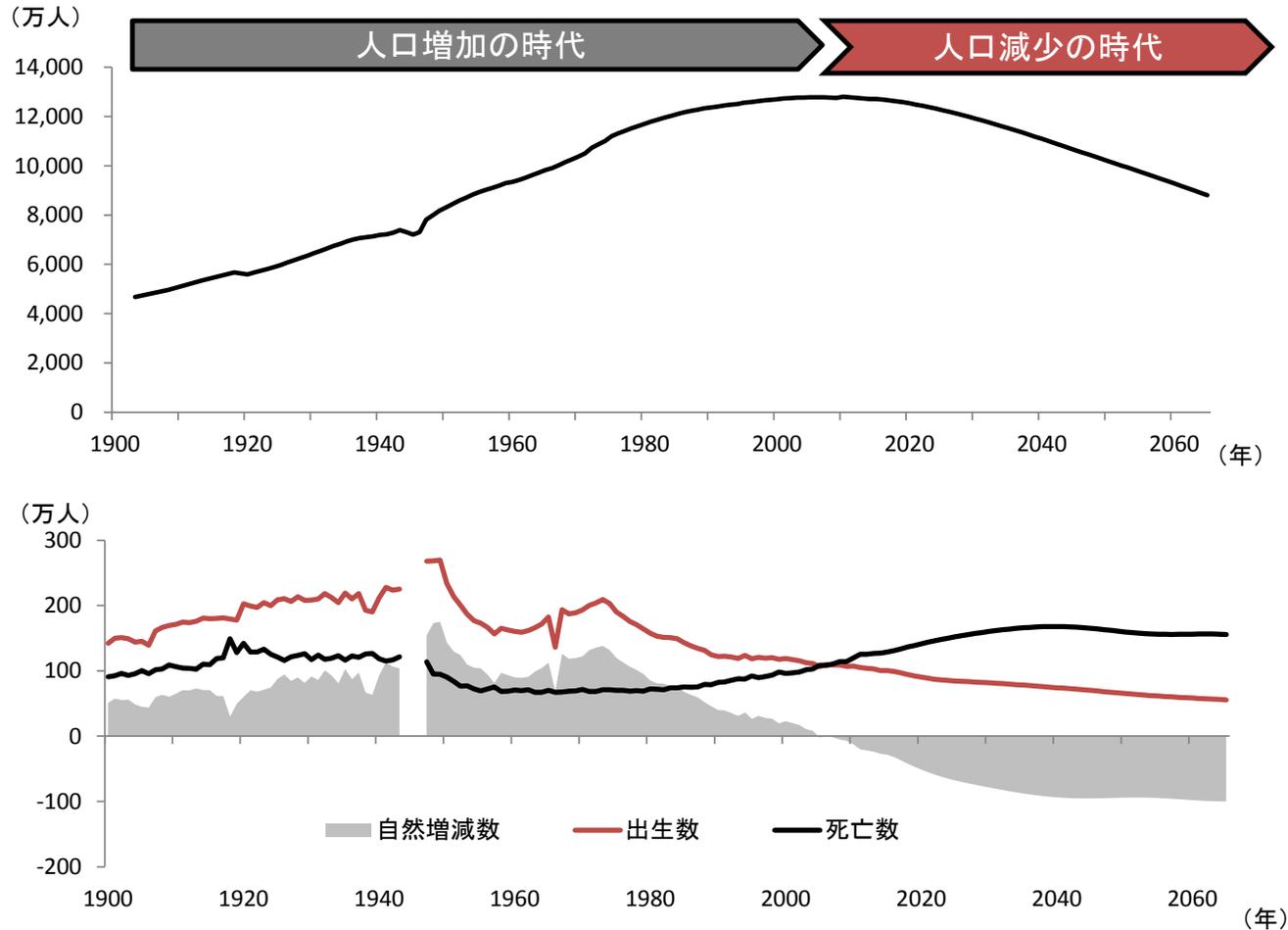
現金+流動性預金/金融資産の推移



Ⅲ 人口構造の変化とそれを巡る動き

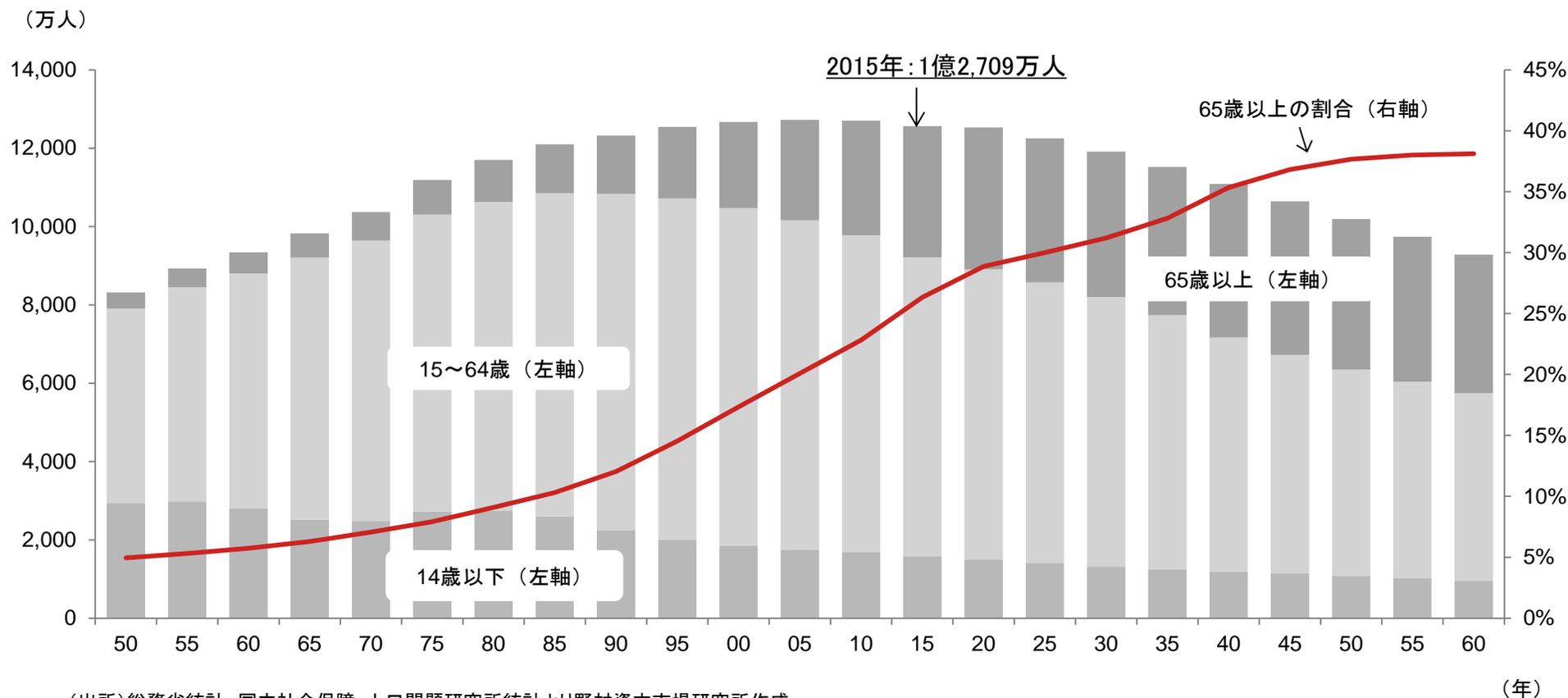
人口減少の時代に入った日本

日本の人口動態の推移



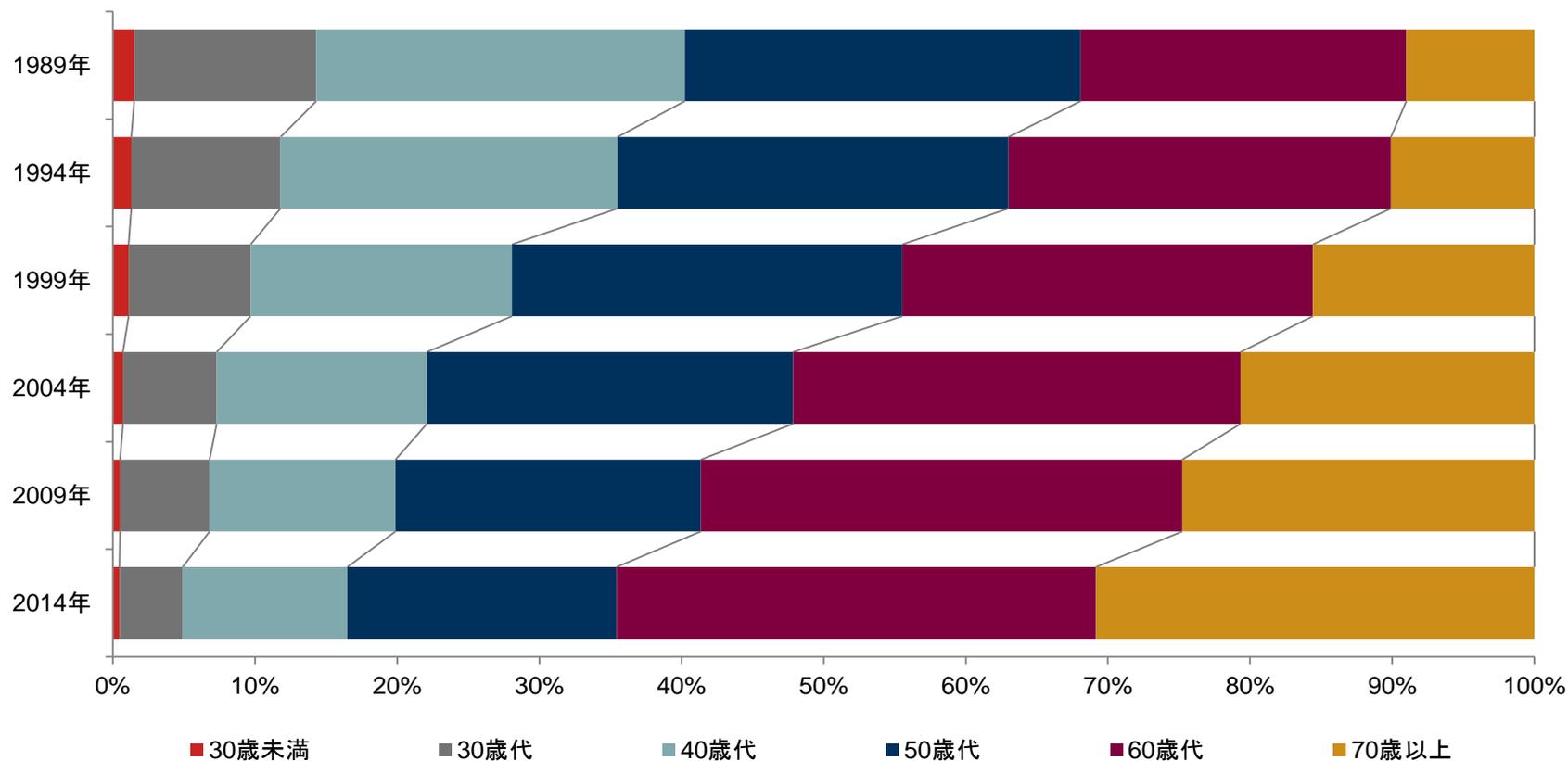
(出所)厚生労働省統計、国立社会保障・人口問題研究所統計より野村資本市場研究所作成

年齢階層別人口と高齢化率の推移



(出所)総務省統計、国立社会保障・人口問題研究所統計より野村資本市場研究所作成

世代別資産分布の変化



(出所) 総務省統計より野村資本市場研究所推定

安倍政権下で導入された世代間資産移転措置

安倍政権下で導入された世代間資産移転を促す主な政策措置

平成25年度税制改正

- ・相続税の基礎控除及び税率構造の見直しと贈与税の税率構造の緩和
- ・相続時精算課税制度の適用要件の見直し
- ・小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の見直し
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置

平成28年度税制改正

- ・三世同居に対応した住宅リフォームに係る特例
- ・空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例
- ・個人の寄付税制の包括的な見直し

平成27年度税制改正

- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充
- ・結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置
- ・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充

平成29年度税制改正

- ・事業承継税制の見直し
- ・相続税又は贈与税の納税義務の見直し
- ・居住用超高層建築物に係る課税の見直し
- ・相続税の物納制度の見直し

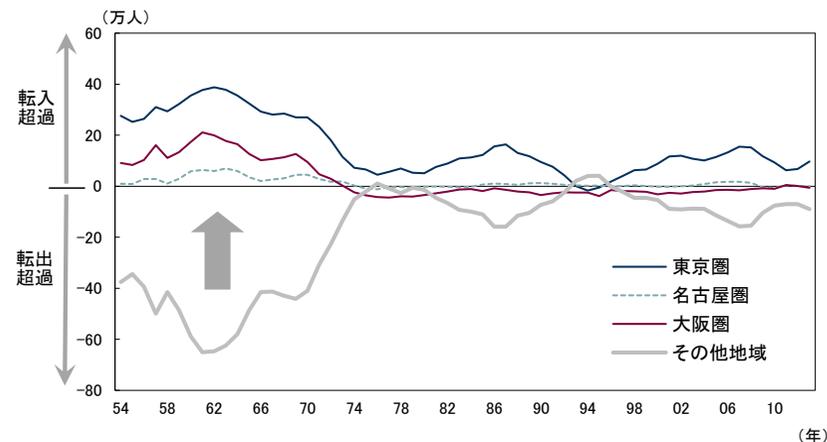
(出所)各年度の税制改正大綱より野村資本市場研究所作成

世代間資産移転が及ぼす家計金融資産への影響

世代間資産移転が及ぼす家計金融資産への影響

- 1 世代間格差の拡大
⇒相続により高齢世代への資産偏在が進む
- 2 世代内格差の拡大
⇒財産をもらった人ともらえなかった人との資産格差が拡大
- 3 地域間格差の拡大
⇒大都市圏への資産集中が進む

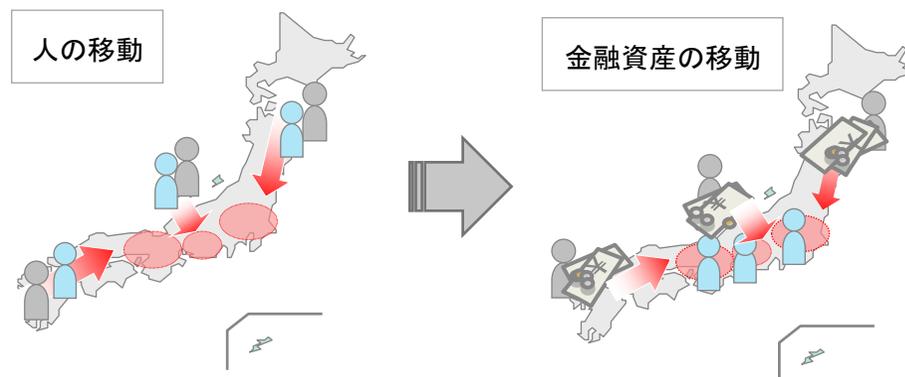
これまでの地域間人口移動



(出所)総務省統計より野村資本市場研究所作成

(年)

過去の人の移動が今後の資産移動をもたらす



(出所)野村資本市場研究所

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。